

総務省のテレワークに係る取組

2026年3月19日

第3回地域働き方・職場改革等推進会議

テレワークの推進

- ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークは、就業者・企業・社会にとって多くのメリットをもたらすツールであり、ポストコロナの社会においても、引き続き普及促進することが重要。
- テレワーク月間、総務大臣表彰、テレワーク相談事業等を通じて、テレワークの普及・定着に向けて、関係府省と連携した取組を推進。
- テレワークの導入率が低い地方部などを中心に、一層の普及定着に取り組む。

テレワーク推進体制：関係府省副大臣会合を定期開催

| 総務省(主務官庁) | 厚生労働省 | 経済産業省 | 国土交通省 | 内閣官房・内閣府・デジタル庁・環境省 |
|--------------|-----------|------------|------------|--|
| ICT活用による社会変革 | 多様な働き方の実現 | 生産性上昇、経営改革 | 都市部集中弊害の解消 | 女性活躍、地方創生、国家公務員テレワーク推進、デジタル化・DX、脱炭素につながる働き方等 |

周知啓発活動

- 毎年11月を「テレワーク月間」とし集中的な普及啓発を実施。
- 各種セミナー等の開催の他、テレワークを先進的に実施している企業・団体を表彰し、「総務大臣賞」を授与。(11月末に表彰式典を開催)



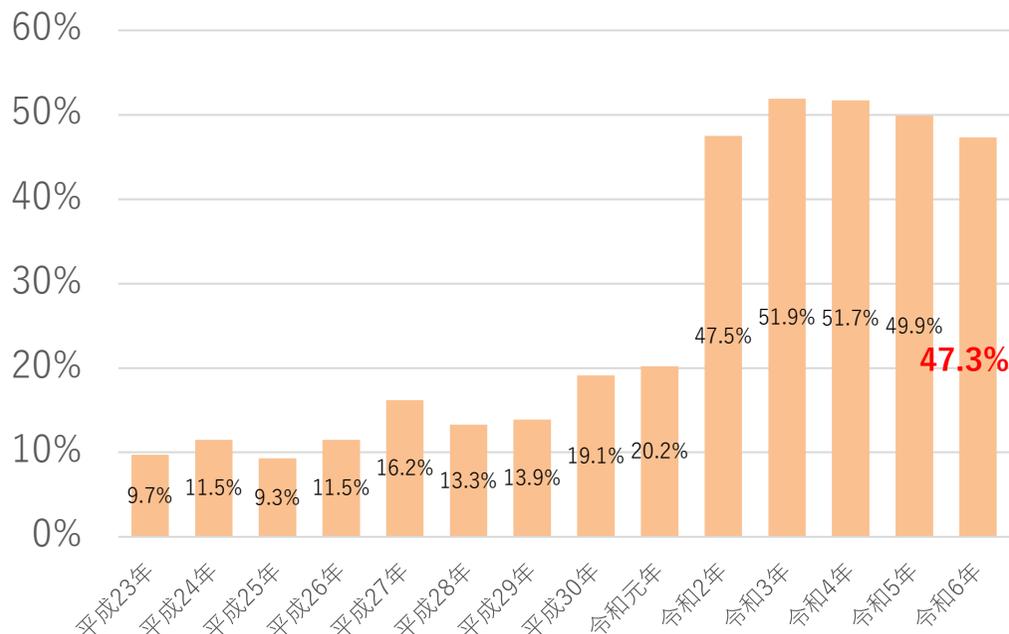
テレワーク相談体制

- 専門家（テレワークマネージャー）による**テレワークの導入に関する無料相談**。
- R4年度より、厚生労働省テレワーク相談事業（主に労務管理面）との**ワンストップ化**を実施。

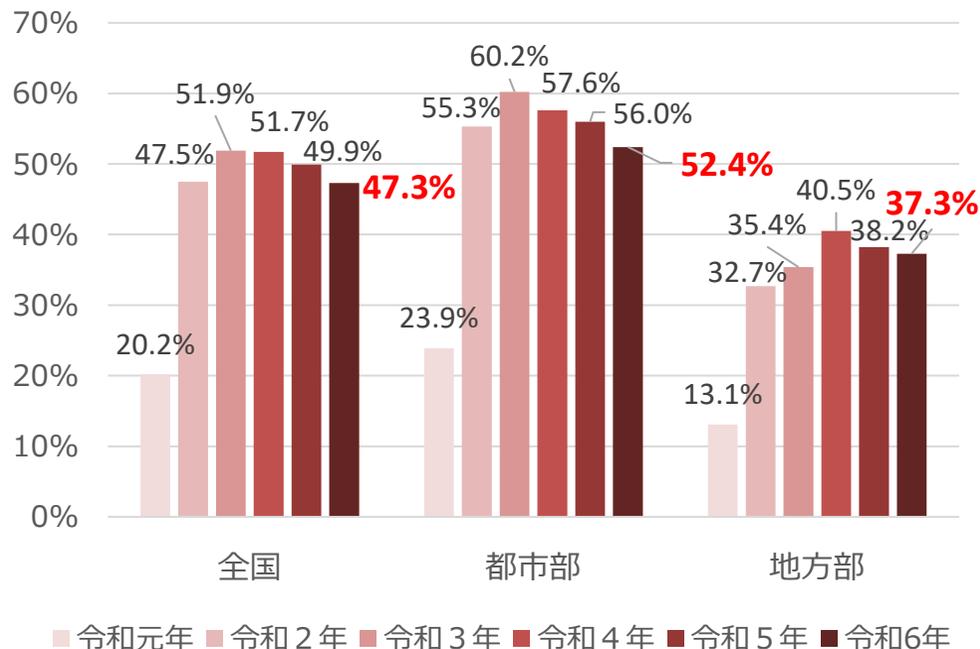
テレワークの現状と課題

コロナ禍を経て、企業のテレワーク導入率は47.3%(令和6年速報値)まで普及が進んだ一方、地域、企業規模別、業種別では、テレワークの実施状況には格差が生じており、出社回帰への動きも見られる。

テレワーク導入率（全国）



テレワーク導入率（地域別）



(出典) 総務省「通信利用動向調査」

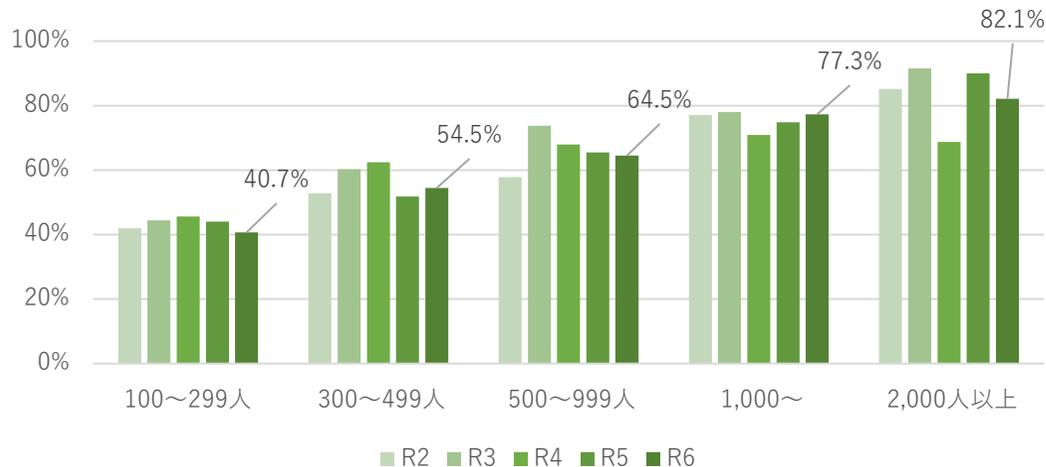
※調査対象：常用雇用者規模100人以上の企業<導入していると回答>

※「都市部」：南関東、近畿、東海地域、「地方部」：南関東、近畿、東海以外の地域

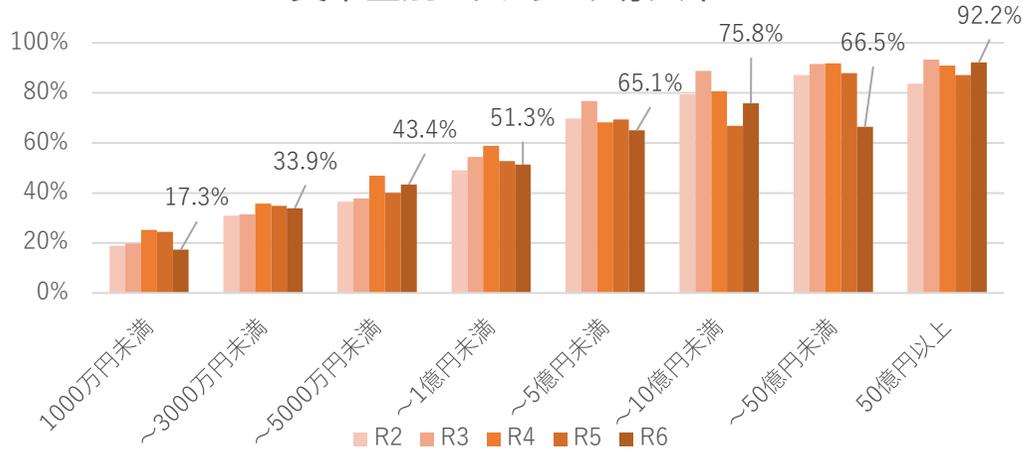
テレワークの現状と課題（企業規模別導入率、産業分類別導入率）

企業規模が大きくなるほど、テレワークを導入している企業の割合は高い傾向にある。

従業員数別のテレワーク導入率

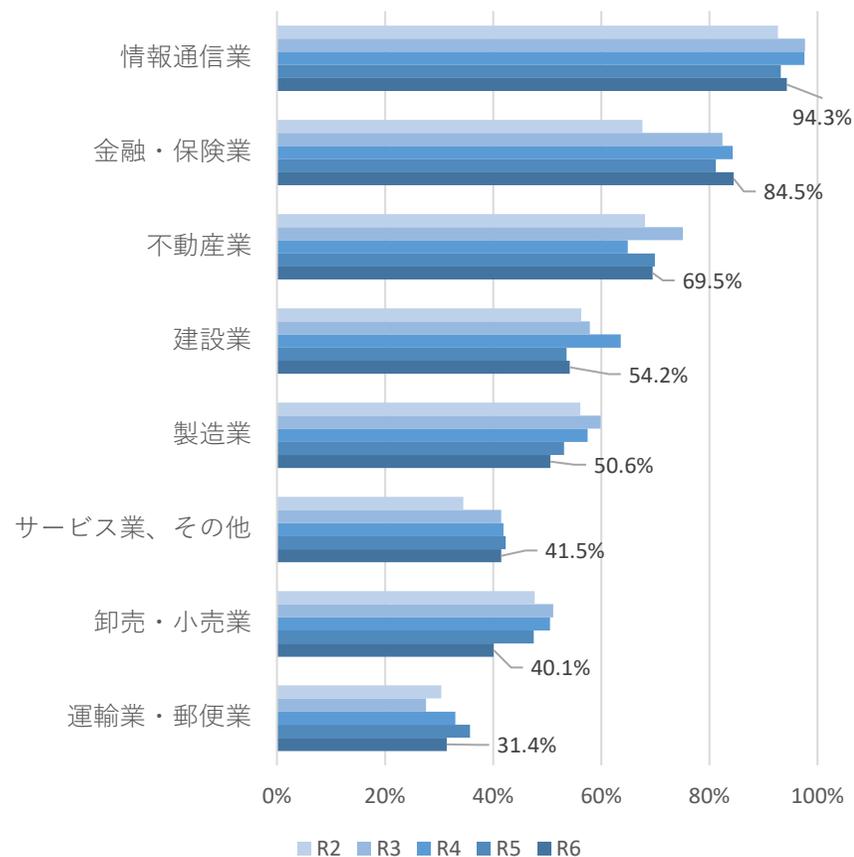


資本金別のテレワーク導入率



運輸業・郵便業、卸売・小売業、サービス業では、テレワークを導入する企業は全体の半数以下である。

産業分類別のテレワーク導入率



出典：通信利用動向調査

調査対象：常用雇用者規模100人以上の企業

令和7年度の普及・定着に向けた総務省の取組

「Ⅰ 優良事例の表彰などテレワーク月間における普及啓発」及び「Ⅱ テレワークを導入・改善しようとする企業等に対する相談支援（テレワーク・ワンストップ・サポート）」の中で、地方へのテレワークの浸透に向けた取組を関係府省との連携により実施

Ⅰ テレワーク月間における普及啓発（関係府省と連携）

- 11月を「**テレワーク月間**」とし、テレワーク月間実行委員会（※）により、経済団体、業界団体、地方公共団体等に対して、テレワークの普及促進に向けた情報発信等の取組を集中的に実施。

※ 内閣官房、内閣府、デジタル庁、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省、（一社）日本テレワーク協会、日本テレワーク学会により構成

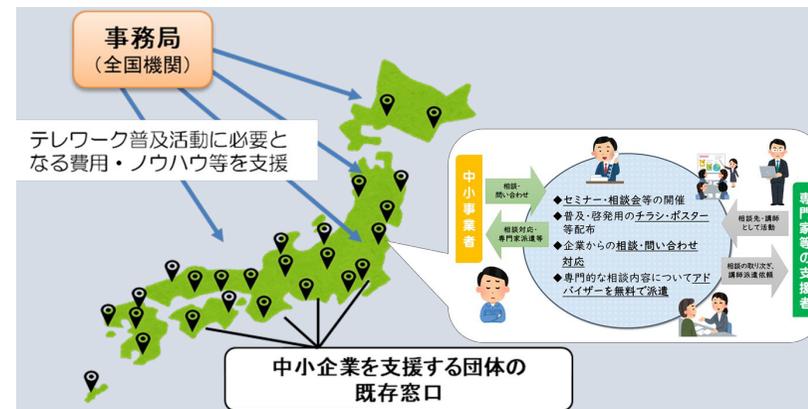
- テレワークの活用において**優れた取組を実施している企業等を表彰**。
※令和7年度においても、厚生労働省、内閣府地方創生推進室が実施する表彰制度と連携し、更なるテレワークの裾野拡大を図る。

Ⅱ テレワーク・ワンストップ・サポート（厚生労働省と一体事業運営）

- テレワークの導入・改善を検討している企業・団体の希望に応じ、専門家が**無料コンサルティングを実施**。
テレワークの導入・活用に関する**一次相談窓口を各地域に整備**。



テレワーク月間ロゴ



テレワークトッパー2025 総務大臣賞 受賞企業・団体

(五十音順)

| 企業名 | 業種、所在地、 総従業員数 (※応募時) | 取組の特徴 |
|---------------------------------------|------------------------------|---|
| 株式会社 大林組 北陸支店 能登半島 災害復旧工事事務所 | 建設業 石川県、13人 | <ul style="list-style-type: none"> ● 建機を改造することなく、既存の建機メーカーや多機種に後付け可能な建機遠隔装置を開発。モニターや光回線の増設により災害現場における通信・安全確保を維持しつつ復旧作業を実現 ・ 災害対応で培った技術はウクライナ戦火でのがれき撤去にも活用を検討中 |
| 小柳建設 株式会社 | 建設業 新潟県、224人 | <ul style="list-style-type: none"> ● MR技術を活用したアプリケーション（ホロストラクション）を開発し、遠隔地からの工事完成検査や施主との打ち合わせに対応。地域でのセミナー等による同技術の紹介を通じ、地域DXの推進にも寄与 ・ 社員同志で建設物のホログラムや工程表のリモート共有により、手戻りや移動時間の削減を実現 |
| テレワーク 社会課題解決 検討タスクフォース | 分類なし 東京都他、592人 | <ul style="list-style-type: none"> ● 複数自治体が連携し、自治体のスポット業務やノンコア業務を住民ワーカーへ委託することを通じ、地域住民が主役となる持続可能な就労モデルを構築するとともに、他自治体の支援も実施 ・ 立科町で14名、糸魚川市で4名のテレワーカーが参加し、地域住民による観光LLMの構築に着手 |
| 富士水質管理 株式会社 | 電気・ガス・ 熱供給・水道業 東京都、76人 | <ul style="list-style-type: none"> ● アナログ管理が当たり前の給排水設備・浄化槽の法定検査管理をデジタル化・リモート化し業務生産性の向上及び数百万円のコスト削減を実現 ・ 年間求人応募数が1名程度から100名以上に増加、建設業の平均割合を上回る女性技術者の採用 |
| 株式会社 GRA | 農業・林業 宮城県、103人 | <ul style="list-style-type: none"> ● リモートワークの実現により、生産予測プログラムの導入やクラウドによる共同管理や、広報や営業に係る副業・兼業人材の雇用を実現。それにより属人的な生産からチームでの生産へと移行 ・ いちごハウスの年間管理工数を約20%削減。宮城県の平均収量の1.5倍以上上回る安定した収穫量を達成 |